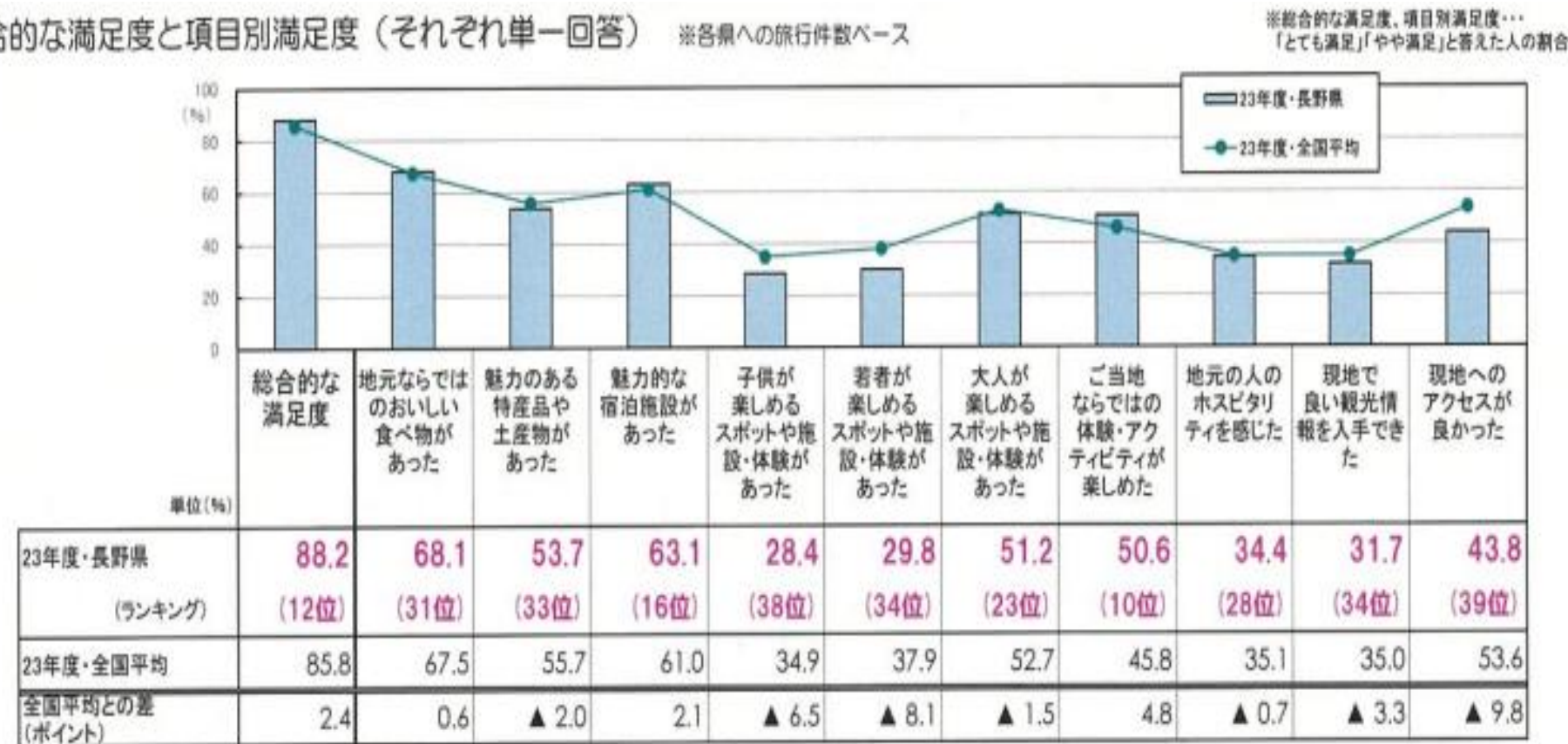


長野県観光の現状・課題

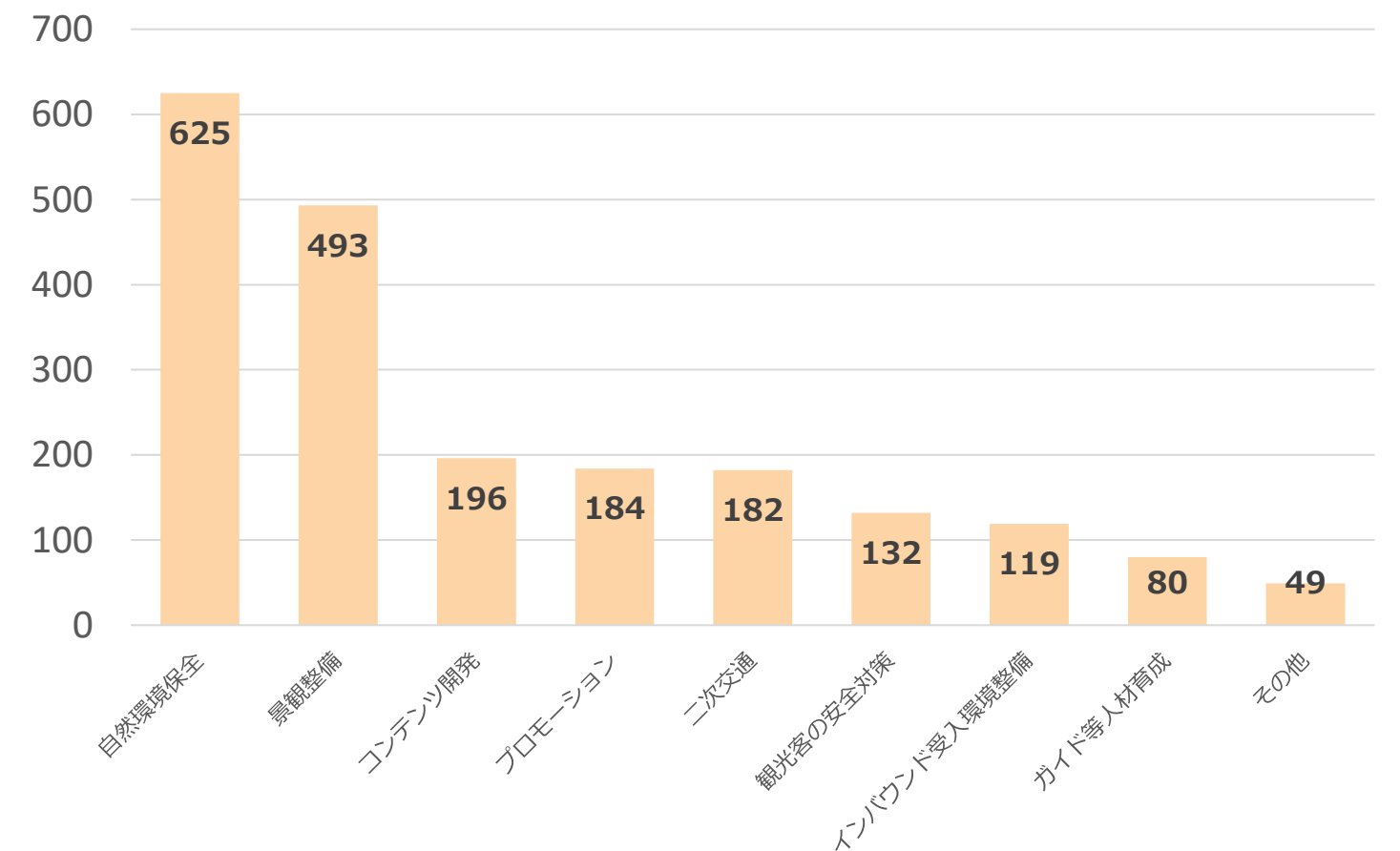
旅行者から見た長野県観光の課題

- 旅行後の満足度について全国と比較すると、「長野県ならではの体験・アクティビティ」や「宿泊施設」に対する満足度が高い一方、「子ども・若者が楽しめる施設・体験」や「現地へのアクセス」が課題として示されている。
- また、旅行者アンケートによると、旅行者が長野県観光において今後取り組む必要があることとして、「自然環境の保全」や「景観の整備」を求める声が多い。

■総合的な満足度と項目別満足度（それぞれ単一回答） ※各県への旅行件数ベース



長野県の観光について今後もっと取り組むべきこと（複数回答）



※出典：じゃらんリサーチセンター「じゃらん観光国内宿泊旅行調査2024」

※出典：長野県「新たな観光振興財源導入に係る観光客へのアンケート調査」

長野県観光の現状・課題

受入環境（宿泊施設）

- 長野県内の宿泊施設数は全国最多（許認可ベース）である一方、山小屋やスキー宿など、季節営業の施設も多いこともあり、稼働率は全国最下位レベルで推移。
- 安定的な雇用の確保のためにも、宿泊施設の稼働率を向上させ、生産性を向上させる取組が必要。
- 全国的に観光関連産業の人手不足は、非製造業分野全体と比較しても高い。コロナ禍前から顕在化していた人手不足は、コロナ禍により一時的に回復したものの、コロナ禍後の経済活動が活発化に伴い、より深刻化しつつある。

長野県内の宿泊施設数推移（タイプ別・全国比較）

	単位	R4年度	R3年度	R2年度
全国 施設数	施設	90,705	89,715	89,159
長野県 施設数	施設	6,621	6,604	6,542
（うち旅館・ホテル数）	施設	2,557	2,585	2,602
（うち簡易宿所数）	施設	4,059	4,014	3,934
（うち下宿数）	施設	5	5	6
長野県の全国順位	位	2	1	1

※出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

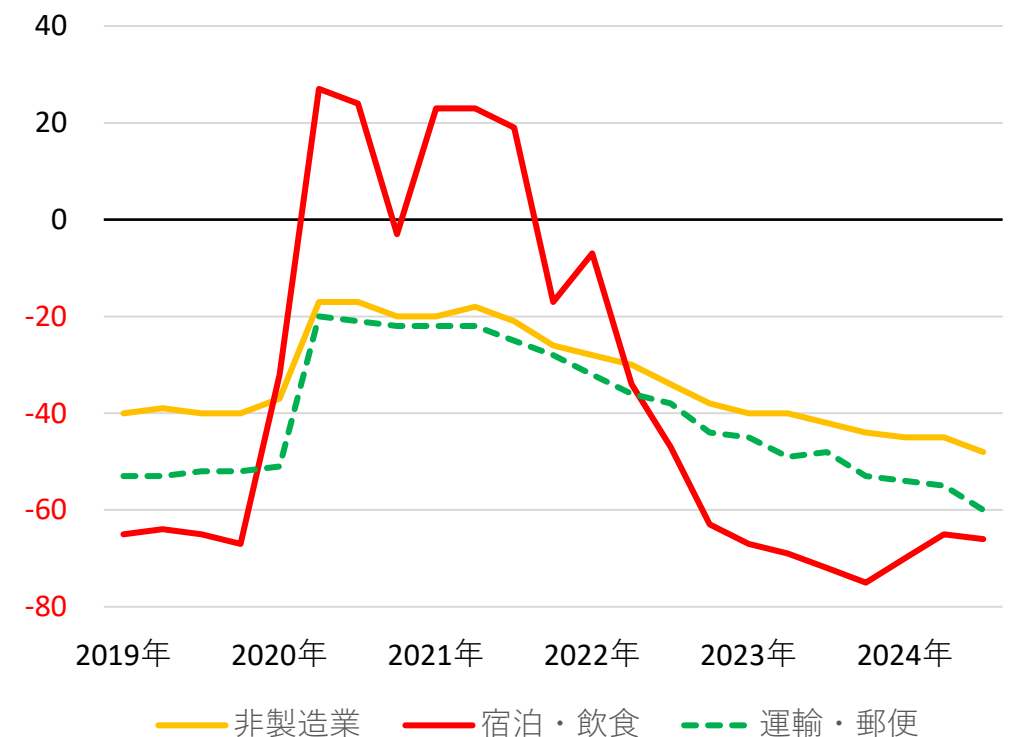
宿泊施設の稼働率
（全国及び延べ宿泊者数上位との比較）

	R4年度	順位	R3年度	順位	R2年度	順位
単 位	%	位	%	位	%	位
全国	37.5	—	46.6	—	34.3	—
東京都	59.1	1	52.8	5	36.0	24
大阪府	55.5	2	44.2	30	26.7	43
北海道	38.3	10	46.9	22	32.7	39
千葉県	40.3	6	52.7	6	36.5	21
神奈川県	38.8	9	50.8	10	41.9	7
京都府	39.5	8	41.1	39	24.4	47
静岡県	30.3	33	45.2	28	36.6	20
沖縄県	36.4	13	42.2	38	25.2	45
愛知県	40.7	5	49.6	13	38.2	15
長野県	21.5	47	34.0	47	24.5	46

※出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

企業の雇用人員判断D.I.の推移
（全国・日銀短観）

※観光とつながりの強い宿泊・飲食、運輸業を抜粋
（企業における雇用人員の「過剰」－「不足」、
マイナスが大きいほど不足）

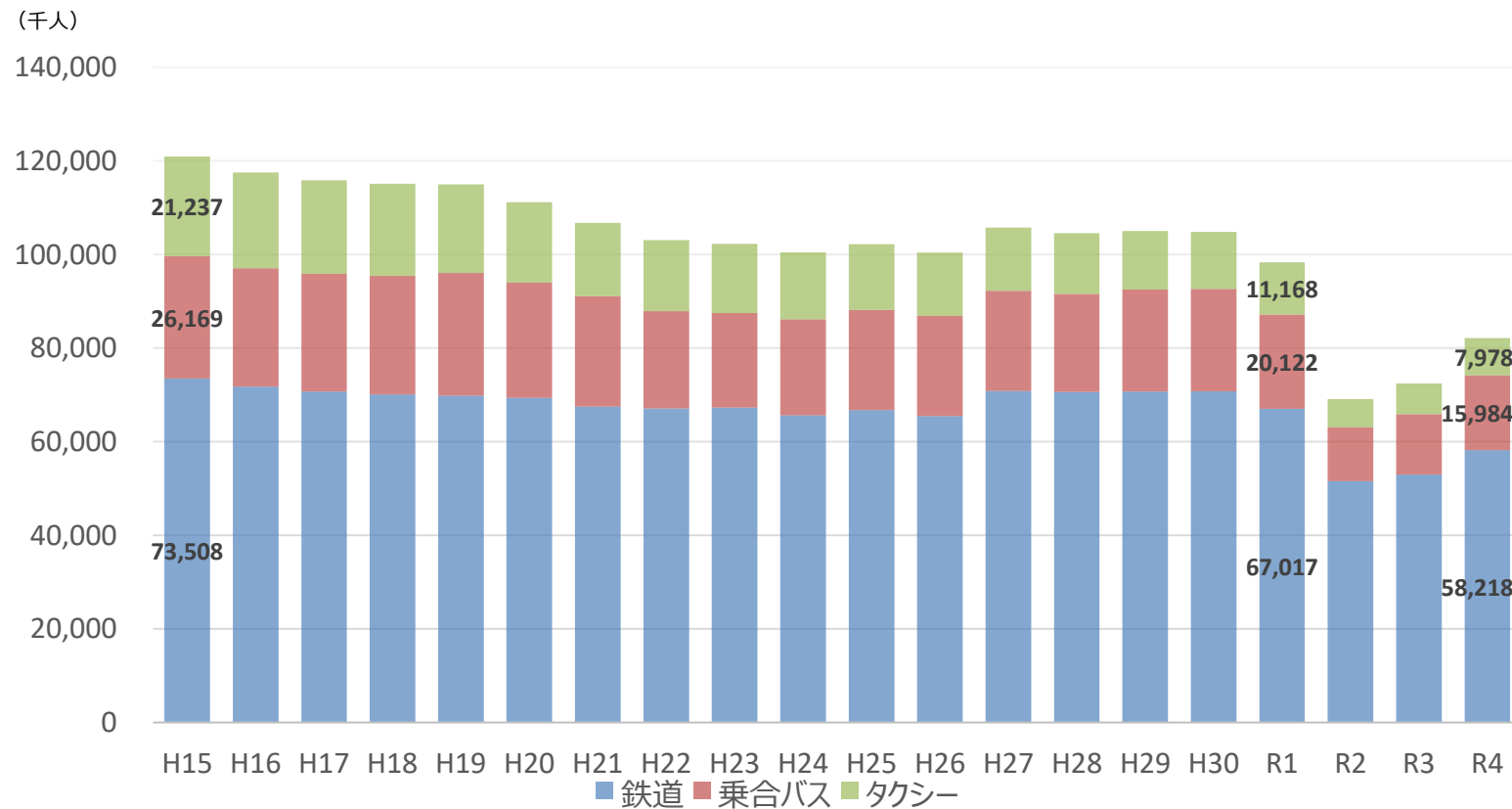


長野県観光の現状・課題

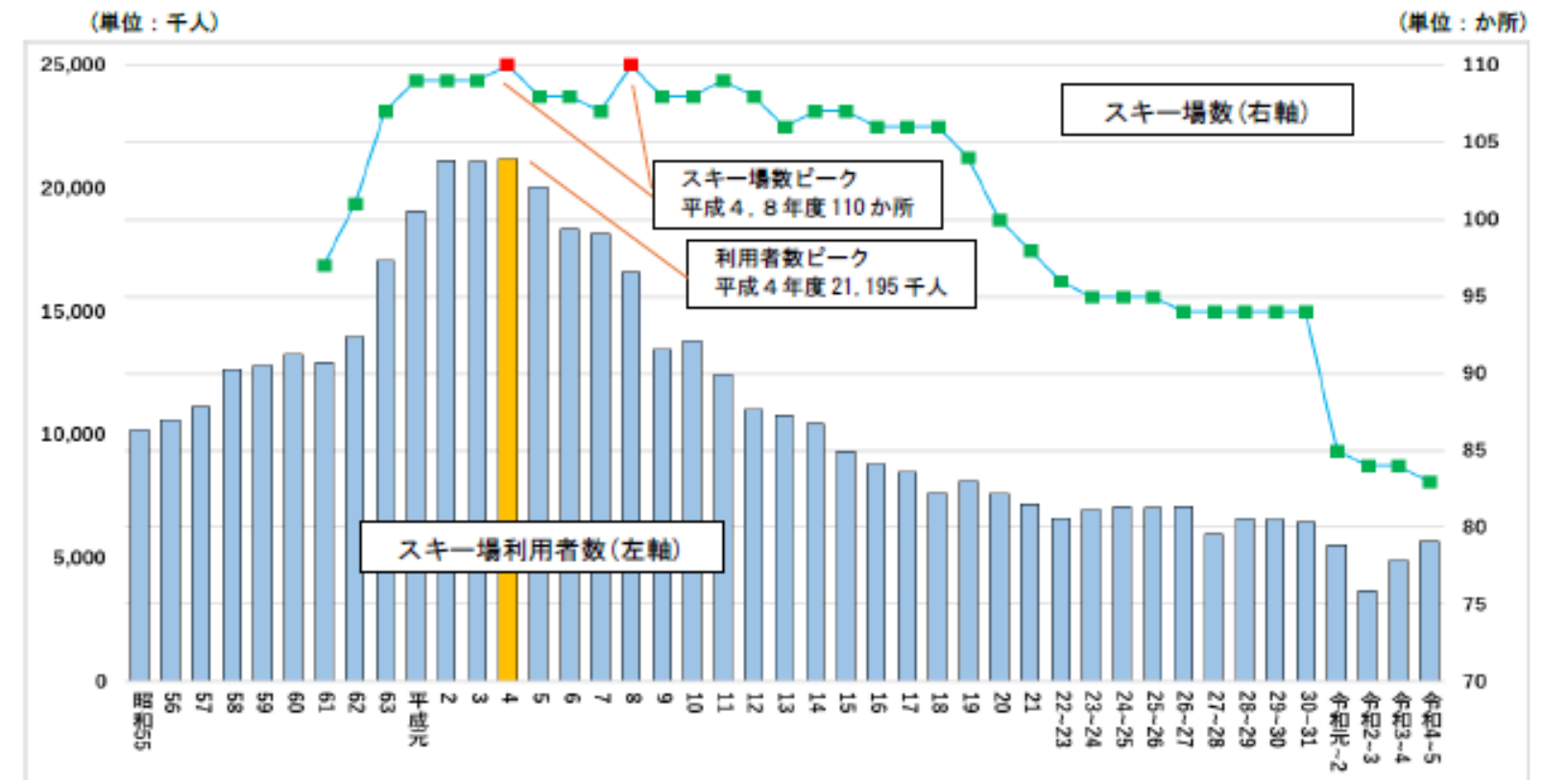
受入環境（公共交通・索道施設）

- 長野県内の公共交通（鉄道・バス・タクシー）の利用者は近年減少傾向。
- コロナ禍が利用者減に拍車をかけ、県内バス・タクシーの担い手不足が一層深刻化し、バスの運休等も発生している。
- 上質なパウダースノーを楽しむことから、冬になると世界中から多くのスキーヤーが集まる一方、レジャーの多様化によりスキー場の利用者数は減少傾向。
- 1990年のスキーブームに建設されたリフトやゴンドラといった索道施設の老朽化が進んでおり、経過年数が20年を超える施設が約9割を占めている。

長野県内公共交通機関利用者数の推移



県内スキー場利用者及びスキー場数の推移



※出典：ながの県勢要覧、運輸要覧（国土交通省北陸信越運輸局）より県交通政策課作成

※出典：長野県「スキー・スケート場利用者統計調査」、「スキー場現況調査」より県観光誘客課作成

長野県観光の目指す姿と財源確保の必要性

長野県観光の目指す姿（しあわせ信州創造プラン3.0）

暮らす人も訪れる人も楽しめる 世界水準の山岳高原観光地づくり

- 人口減少下におけるインバウンドを意識した **「世界水準」の観光地づくり**
- 長野県が持つ **強みや個性を観光資源として最大限活かす観光地づくり**

- 長野県は、県内どこをとっても観光地と言っても過言ではない観光県であり、人口減少下において観光が地域経済に与える影響にも鑑みれば、今後ますます 県と市町村が協調し、全県一体となって施策を推進していく必要がある。
- 現在、世界の主要な観光地では、観光のための財源確保が当たり前となりつつあるほか、国内においても財源確保の取組が急速に進んでおり、国内外に負けない世界水準の山岳高原観光地づくりを推進していくためには、持続的・安定的な財源確保が急務。
- その上で、今後の取組に必要な財源については、従来のように県民の皆様から頂戴した税金等のみで実施するのではなく、サービスの受益者である旅行者にも負担いただく必要があるのではないかと認識。
- 「短期の滞在者」である旅行者等にも一定の負担をいただきながら、長野県のポテンシャルを最大限活かし、満足度の向上やリピーターの獲得につなげる、というプラスの循環を創出したい。

新たな観光振興財源の確保が必要